まるべに

Contents

01 丸紅ガイド
- 総資産
- グループの特徴
- セグメント別連結純利益
- 業績のポイント
- グループNEWS

02 ・財務ハイライト

04 社長メッセージ
- 2016年度決算の概要
- 中期経営計画
『Global Challenge 2018』の修正について

10 特集：丸紅のキャッシュフロー経営について
- 丸紅の目指すキャッシュフロー経営
- 過去最高水準のフリーキャッシュフローを創出
- 中期経営計画の修正目標について

14 世界の街から（ケニア／ナイロビ）

15 コラム「正・新・和」

16 IRインフォメーション

18 株主メモ 他

GC2018
Global Challenge 2018

● 中期経営計画 GC2018

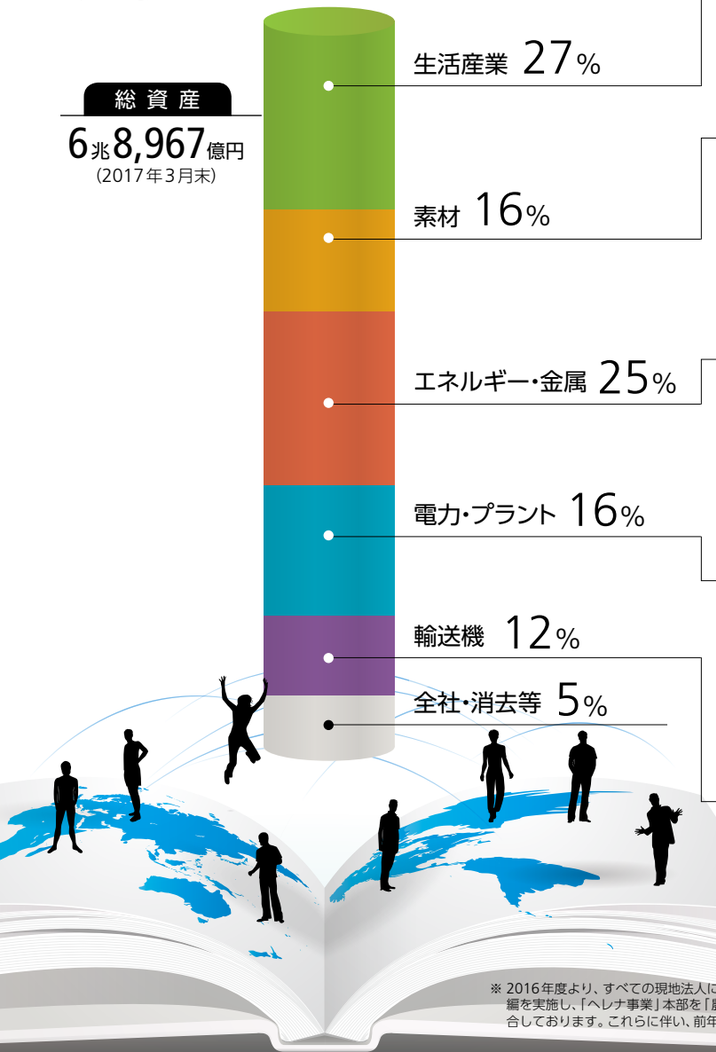
強い「個」が結集した強靭なグループを実現し、
真のグローバル企業を目指します。

［注意事項］本資料の将来の見通しに係わる記述は、現時点で入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確定な要素を含む仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

Marubeni

強い「個」が結集した強靭なグループへ

総資産
6兆8,967億円
（2017年3月末）



※ 2016年度より、すべての現地法人についてオペレーティング・セグメントごとに分割しております。また、「素材」グループ内の再編を実施し、「ヘレナ事業」本部を「農業化学品」本部に名称変更したうえで、「化学品」本部の一部の事業を「農業化学品」本部に統合しております。これらに伴い、前年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

グループの特徴

生活産業
- 食料（穀物・食品）
- ライフスタイル、情報・物流・ヘルスケア、保険・金融・不動産

「衣食住」に関連する幅広い分野で事業展開。川上から川下まで一貫して手がける。ライフスタイルの多様な変化を取り込みながら、新しいビジネスの創造を目指す。

素　材
- 農業化学品
- 化学品、紙パルプ

化学品、紙パルプ、建築資材の原料や素材を供給。農業資材関連ビジネスを農業化学品本部に集約し、同ビジネスのプラットフォームとしての役割を担う。

エネルギー・金属
- エネルギー
- 鉄鋼製品事業
- 金属資源

資源開発や権益の確保、トレード・物流販売に至る広範なバリューチェーンを有し、資源の安定的・効率的な供給に取り組む。

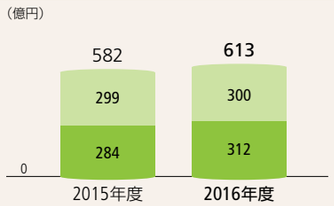
電力・プラント
- 電力
- エネルギー・環境インフラ、プラント

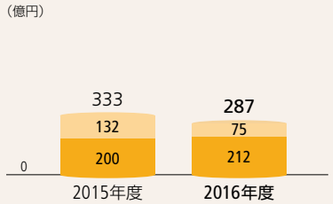
発電所や上下水道、産業プラントや交通システムなど、社会・経済の基盤となるインフラ事業に世界中で取り組む。プロジェクトマネジメント力などが強み。

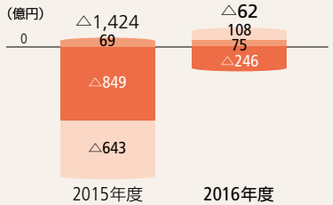
輸送機
- 航空・船舶、自動車・リース事業、建機・産機

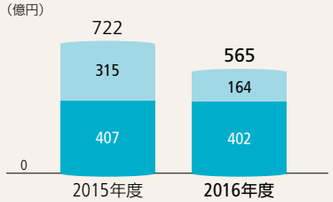
航空・船舶、自動車・リース事業、建機・産機など幅広く展開。既存ビジネスを強化しつつ、安定収益を確保できる新規事業への投資も積極的に行う。

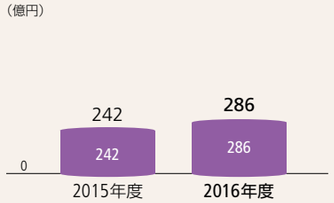
セグメント別連結純利益











※本資料では、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「連結純利益」と表記しております。

業績のポイント

◉ 食品関連の連結子会社が持分法適用会社になったことを主因に売上総利益は減益となったものの、持分法による投資損益の増益、情報関連事業における子会社株式売却益、食品事業の海外子会社における固定資産売却益等により、連結純利益は前年度比30億円（5.2%）増益。

◉ Helena Chemicalでの円高の影響やパルプ市況下落に伴うチップ・パルプ事業の採算悪化等により、売上総利益が減益となったことを主因として、連結純利益は前年度比46億円（13.7%）減益。

◉ 石炭価格の上昇を主因に豪州石炭事業が増益となったこと等により売上総利益は増益。加えて、石油・ガス開発事業における減損損失の計上があったものの、太陽光発電事業の売却益の計上、前年度のチリ銅事業、豪州鉄鉱石事業および石油・ガス開発事業における減損損失の反動等により、連結純利益は前年度比1,362億円（-%）改善。

◉ 北米貨車リース事業における連結子会社が持分法適用会社になったこと等により売上総利益は減益。加えて、太陽光発電事業の売却益の計上があったものの、前年度に計上した一過性損益の反動等により、連結純利益は前年度比157億円（21.7%）減益。

◉ 自動車ならびに建設機械関連事業等の減収により売上総利益は減益。一方、北米自動車関連事業において減損損失の計上があったものの、同事業における他案件の売却益の計上、ならびに船舶関連事業における持分法による投資損益の改善等により、連結純利益は前年度比44億円（18.3%）増益。

グループNEWS

3月24日 リリース
女性活躍推進に優れた企業として「なでしこ銘柄2017」に選定

3月1日 リリース
アラブ首長国連邦・スワイハン太陽光発電プロジェクトの長期売電契約締結

2月23日 リリース
欧州最大級の飼料機能剤販売会社への出資参画
詳細記事：P12

1月20日 リリース
欧州化学大手Solvayグループ工場向け熱電併給事業新規契約

11月1日 リリース
横浜市最高層・最大規模の分譲住宅、超高層ミクストユースタワー着工

10月24日 リリース
メキシコにおいてタイヤ販売事業に参画

10月21日 リリース
ミャンマー・ティラワ経済特別区における追加開発に関する合意

http://www.marubeni.co.jp/news/
詳しくは当社ホームページをご覧ください。

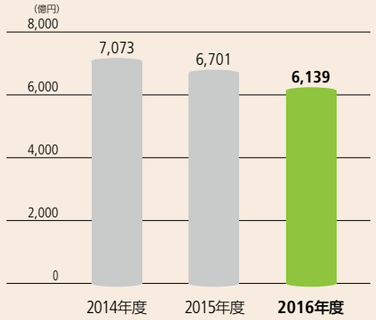
http://www.marubeni.co.jp/ir/reports/year/
詳しくは当社ホームページをご覧ください。

財務ハイライト

2016年度決算および2017年度見通しの主な項目は右の通りです。

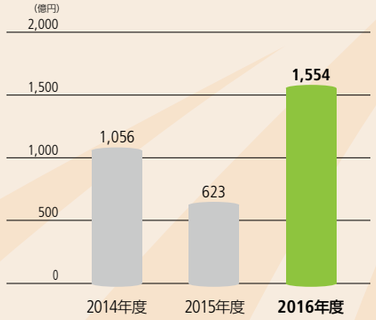
売上総利益

前年度比562億円（8.4%）減益の6,139億円となりました。オペレーティング・セグメント別では、主に生活産業、素材で減益となりました。



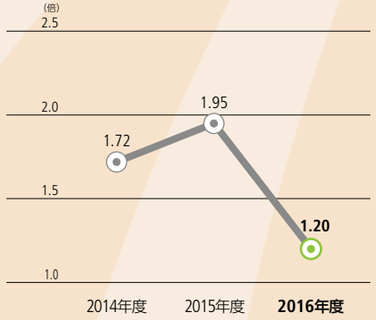
連結純利益

前年度比931億円（149.5%）増益の1,554億円となりました。



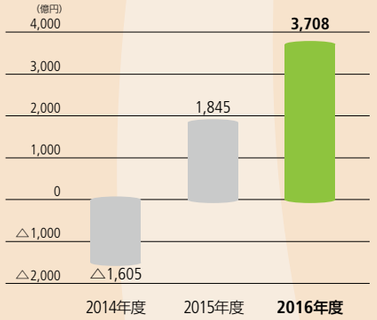
ネットDEレシオ

資本合計が利益の積み上げおよび永久劣後特約付ローンによる資金調達を受け3,276億円増加し、ネット有利子負債がフリーキャッシュフローの改善等により6,625億円減少した結果、ネットDEレシオは0.75ポイント低下しました。



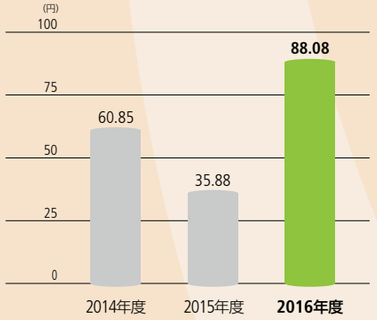
フリーキャッシュフロー

営業キャッシュフローは、海外子会社を中心に営業収入が堅調に推移し3,243億円の収入、投資キャッシュフローは海外事業における資本的支出等があった一方で、株式や固定資産の売却収入により465億円の収入となりました。以上により、フリーキャッシュフローは3,708億円の収入となりました。



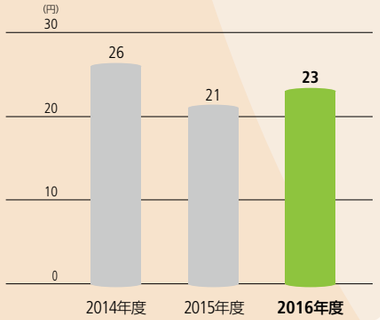
1株当たり連結純利益

1株当たり連結純利益は88.08円となりました。なお、1株当たり連結純利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しており、基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益を表しています。



1株当たり年間配当金

2016年度の年間配当金は、連結純利益が1,554億円となったことから、2017年2月6日に公表した1株当たり年間配当予想21円を修正し23円としました。



2017年度の見通し
（2018年3月末）

売上総利益
6,700億円

連結純利益
1,700億円

ネットDEレシオ
1.1倍程度

フリーキャッシュフロー（配当後）
1,000億円の**黒字**

1株当たり連結純利益
95.59円

1株当たり年間配当金
25円

社長メッセージ

「財務基盤の更なる強化」と「事業戦略の進化」の実現に向けて

株主の皆様には、変わらぬご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
2016年度決算と2年目に入りました中期経営計画『Global Challenge 2018』の修正について、その概要と今後の方向性についてご説明いたします。

代表取締役社長
國分 文也

［2016年度決算の概要］

連結純利益について

2016年度の経営環境を概観しますと、米国をはじめとする先進国では総じて緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとする新興国の景気の弱さにより、世界経済全体としては弱含みの推移となりました。

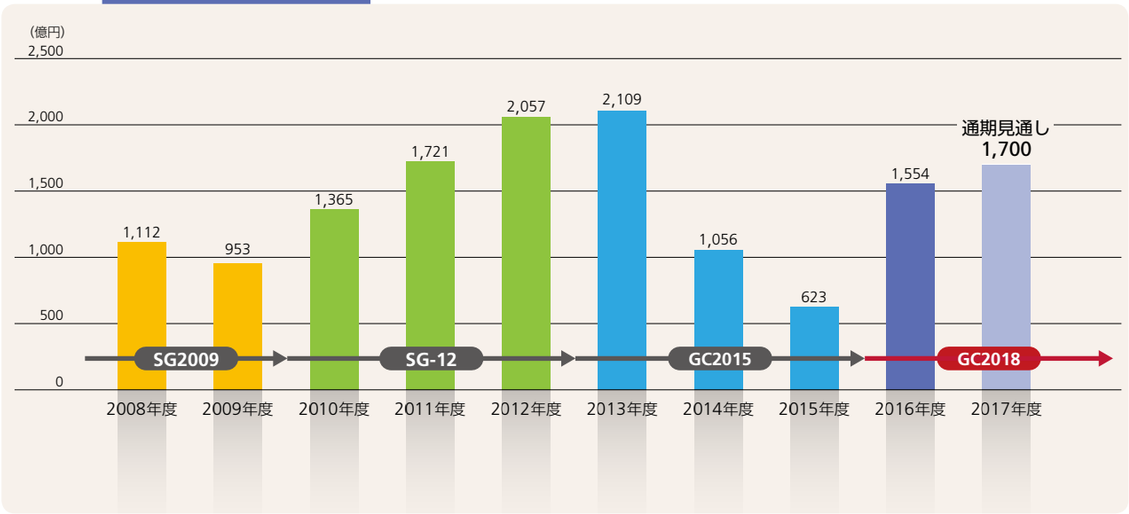
また、英国の国民投票や米国の大統領選挙の結果を受けて、金融市場は一時的に不安定な動きになりました。

このような環境のもと、2016年度の連結純利益は、2015年度において資源分野を中心に減損損失を計上した反動もあり、前年度比931億円増益の1,554億円となりました。結果として、2014年度、2015年度と2期連続の減益決算から反転し、増益決算を達成することができました。

財務基盤の強化について

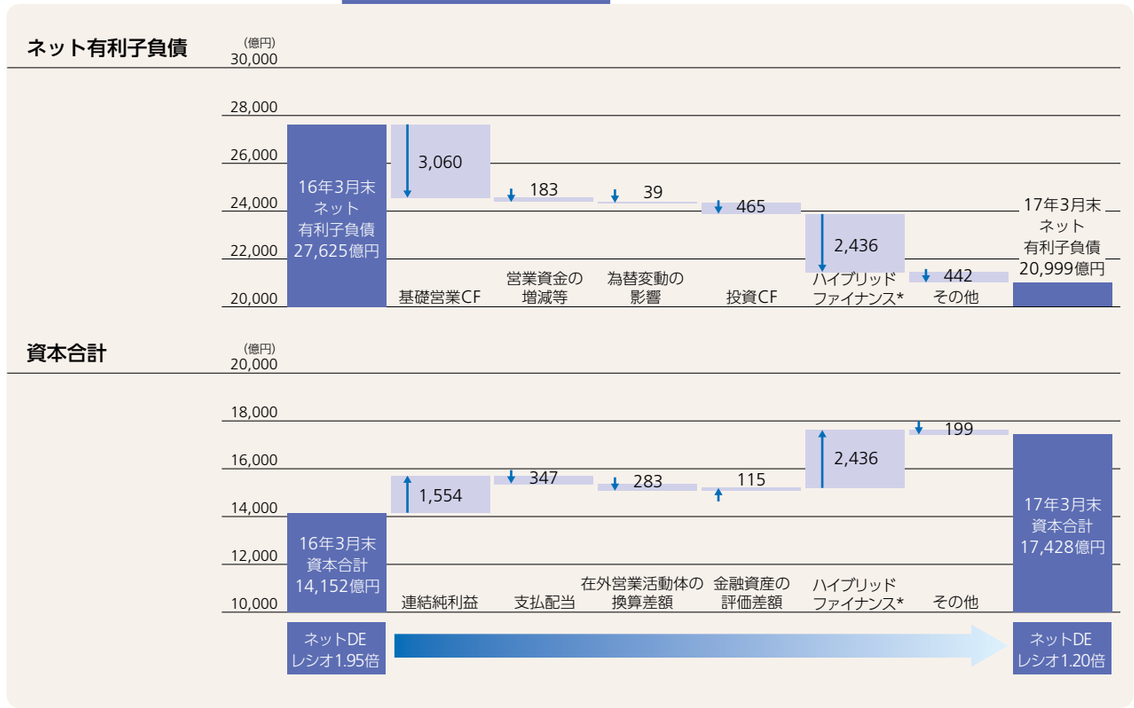
ネット有利子負債は、財務体質改善の観点から投資の回収を促進したこと、また、昨年8月の永久劣後特約付ローンによる資金調達を受け、前年度末比6,625億円減少の2兆999億円となりました。資本合計についても、利益の積み上げに加えて同ローンによる資金調達により、前年度末比3,276億円増加

連結純利益の推移



し、1兆7,428億円となりました。その結果、ネットDEレシオは、前年度末比0.75ポイント低下の1.2倍となり、財務基盤の強化を実現しました。

バランスシートの強化



*2016年8月16日に永久劣後特約付ローン(総額2,500億円)による資金調達を実施。同ローンは連結決算(IFRS)上、その他資本性金融商品に分類。

[中期経営計画『Global Challenge 2018』の修正について]

修正中期経営計画における基本方針

2016年度からスタートした、中期経営計画『Global Challenge 2018』の修正についてご説明いたします。

わずか1年で修正を行わざるを得なくなった点については大変遺憾ではありますが、経営環境の変化のスピードはますます速くなっており、中期的に会社全体の方向性を位置付ける中期経営計画についても、変化に合わせて修正すべきと考えて決断いたしました。

今回の修正においては事業環境と金融環境の変化を織り込みました。まず、事業環境に関しては、非資源分野においても想定以上に資源市況の影響を受け、回復に時間を要すると考えられる分野や、当初期待した伸びが実現できていない分野があり、その利益見通しについて修正いたしました。次に、金融環境については、為替レートや金利の水準が当初の想定と乖離した影響を反映しています。

修正における基本方針ですが、一つ目の大きな柱は「財務基盤の更なる強化」です。財務基盤の強化を最優先課題とすることを継続し、遅くとも2020年度末までにネットDEレシオを0.8倍程度まで低下させます。その目標を達成するために、キャッシュフロー経営を強化し、基礎営業キャッシュフロー*の極大化を目指します。また、資産リサイクルを促進するとともに、新規投資を戦略的に厳選していきます。

*営業キャッシュフローから営業資金の増減等を控除した指標。キャッシュを稼ぐ力を表す。

二つ目の柱は「事業戦略の進化」です。事業を戦略的に厳選、個々の領域における競争優位性を追求し、事業価値の最大化につなげます。また、事業会社経営の進化を進めます。事業会社の価値最大化に資する最良な経営人材を登用し、事業オーナーとしての役割を強化していきます。更に、当初の計画においても掲げていたビジネスモデル別の資本配分を推進することでポートフォリオマネジメントを強化していきたいと考えています。

定量目標の修正内容

以上の基本方針に基づき、定量目標の具体的な修正内容についてご説明いたします。

2018年度の連結純利益は、当初の計画では、非資源分野において2,300億円以上とし、資源分野と合計で2,500億円を目標としていました。

修正計画においては、非資源分野の目標を500億円下方修正し1,800億円以上とし、資源分野と合計で2,000億円としました。非資源分野の500億円の下方修正のうち、円高と米ドル金利の上昇の影響が半分程度で、残りは、いくつかの事業分野において当初想定した利益水準に届かない見通しであることによるものです。

フリーキャッシュフローについては、3カ年累計で配当後のフリーキャッシュフロー黒字化を掲げていましたが、これを加速し、配当後のフリーキャッシュフローとして4,000億～5,000億円の黒字とする目標に修正しました。これにより、2018年度のネットDEレシオについても、当初の1.3倍程度から0.3ポイント低下の1.0倍程度を目指します。

3カ年で計画している新規投融資は、フリーキャッシュフローの目標を最優先としたうえで、累計で最大1兆円をめどとしていましたが、フリー

キャッシュフローの目標見直しに伴い、3カ年累計で4,000億～5,000億円に減額しました。引き続き、フリーキャッシュフローの目標を最優先とすることに変更はありません。

ROEと連結配当性向については当初の計画通りです。

以上、中期経営計画修正の概要についてご説明いたしましたが、新たに設定した修正目標の達成に向けて全力で経営に当たる所存ですので、株主の皆様のご理解を賜りたく存じます。

定量目標の修正

	修正前	修正後
連結純利益	2018年度 2,500億円 (非資源 2,300億円以上)	2018年度 2,000億円 (非資源 1,800億円以上)
フリー キャッシュフロー (配当後)	2016～2018年度累計 フリーキャッシュフローの黒字化 (⇒2018年度末ネットDEレシオ1.3倍程度)	2016～2018年度累計 フリーキャッシュフロー 4,000億～5,000億円 (⇒2018年度末ネットDEレシオ1.0倍程度)
ROE	10%以上	10%以上
新規投融資	2016～2018年度累計 1兆円 (内訳) セールス&マーケティング事業 30% ファイナンス事業 20% 安定収益型事業 40% 資源投資 10%	2016～2018年度累計 4,000億～5,000億円 非資源を中心に戦略的に厳選
連結配当性向	連結純利益の25%以上	連結純利益の25%以上

2017年度の業績予想

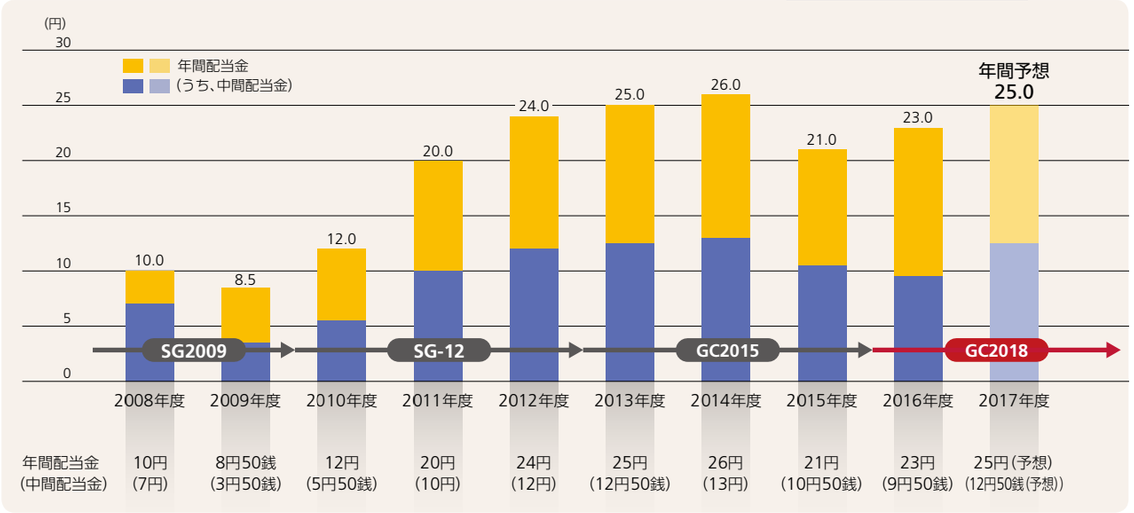
2017年度の連結純利益予想は、2016年度対比で147億円の増益となる1,700億円としました。バランスシートについては、引き続き配当後のフリーキャッシュフローを黒字化することでネットDEレシオを1.1倍程度と、2016年度末対比で0.1ポイント低下させ、財務基盤を更に強化する計画です。

配当について

2016年度の年間配当金については、連結配当性向を25%以上とする基本方針に基づき、1株当たり23円と、2017年2月6日に公表した配当予想21円から2円増配としました(中間配当金:9.5円、期末配当金:13.5円)。

2017年度の年間配当予想は、同方針に基づき、2016年度の23円から2円増配の1株当たり25円とします。

1株当たり配当金推移



『Global Challenge 2018』の達成に向けて

2017年度は、中期経営計画『Global Challenge 2018』の2年目の年となり、最終年度につなげるうえで重要な一年となります。「財務基盤の更なる強化」と「事業戦略の進化」に地道に取り組むことで『Global Challenge 2018』の修正目標を一つひとつ確実に達成していく所存です。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 國分文也

特集：
丸紅のキャッシュフロー経営について

当社は中期経営計画『Global Challenge 2018』において「キャッシュフロー経営」を掲げています。ここでは、その概要と狙いについて、2016年度のキャッシュフロー実績や今般修正した定量目標を交えてご説明いたします。

CFO　矢部 延弘

丸紅の目指すキャッシュフロー経営

現在遂行中の中期経営計画『Global Challenge 2018』においては、キャッシュフロー経営について、以下の通り定義しています。

- **営業キャッシュフローの極大化により、成長投資余力を高める。**
  新たな事業投資が更に収益・キャッシュを生み出していくことにより、企業価値の最大化を図る。
- **キャッシュフローのグループ内活用。**
  大きな成長の見込めない事業が生むキャッシュを次代の成長事業へ再投資する。

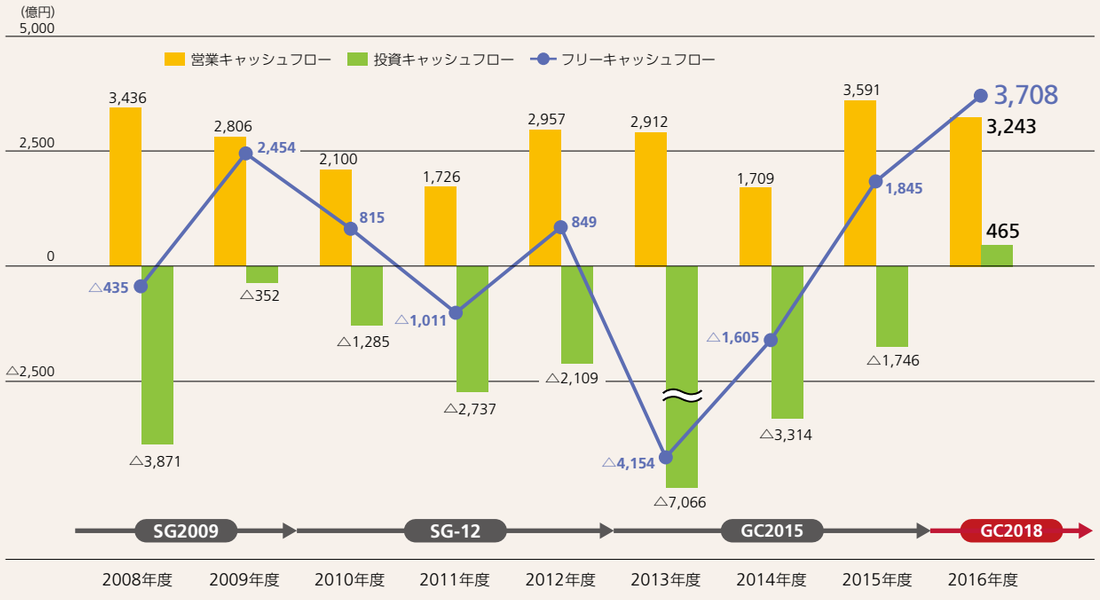
借入金などの有利子負債を成長投資のための原資とするのではなく、既存のビジネス、事業からのキャッシュフローを極大化していくことで、成長のための資金を生み出す、というのがコンセプトです。つまり、『Global Challenge 2018』では、自ら生み出したキャッシュを使って企業価値の最大化や成長を実現する、というキャッシュフローの循環を目指しています。配当についても、この自ら生み出したキャッシュから支払いますので、キャッシュフローの極大化は非常に重要な経営課題です。

過去最高水準のフリーキャッシュフローを創出

2016年度は、経営の最重要課題として財務体質改善に向けて、バランスシートとキャッシュフロー管理の強化を掲げ、諸施策を講じることにより、キャッシュフローは大幅な黒字となりました。

具体的には、営業キャッシュフローは、3,243億円の黒字、投資キャッシュフローも465億円の黒字となり、営業キャッシュフローと投資キャッシュフローの合計となるフリーキャッシュフローは、3,708億円となりました。このフリーキャッシュフローの金額は2000年度以降で最大であり、いかに回収額が高水準であったかをご理解いただけるものと思います。

キャッシュフローの推移



まず、営業キャッシュフローですが、キャッシュを稼ぐ力を表す基礎営業キャッシュフローは3,060億円となり、高いレベルを維持することができました。また、投資キャッシュフローについては、投資の回収を大幅に加速したことにより、回収額は合計で約3,000億円の黒字となりました。その結果、厳選のうえで実施した成長投資なども含めて投資キャッシュフローは、先ほどご説明した通り、465億円と2004年度以来の黒字となりました。

ここで、2016年度に決定した新規投資の一例として、2017年2月にニュースリリースした、欧州最大級の飼料機能剤販売会社であるOrffa International Holding B.V.社（以下、オルファ社）への出資について簡単にご紹介いたします。

オルファ社は、オランダを拠点とする飼料機能剤*1の販売会社です。当社は、現在保有している農業・畜産・水産分野のネットワークを活用し、オルファ社の世界展開、特にアジアでの販売拡大をサポートし、同社の成長を加速する方針です。

*1 家畜用飼料に栄養成分の補給や飼料成分の有効な利用促進、および、飼料の品質低下防止のために使用される。

『Global Challenge 2018』のビジネスモデル別の経営指針において、オルファ社のような事業は「セールス＆マーケティング事業」と位置付け、経営や資金を主体的にコントロールすることを目的として、マジョリティ投資を基本としています。当社はオルファ社に対して60%とマジョリティの持分を取得しており、同社の経営に主体的に関わることで、当社グループ全体での基礎営業キャッシュフローの極大化を実現していくことが狙いです。

Orffa International Holding B.V.社概要

所在地	オランダ国
設　立	1967年
事業内容	飼料機能剤の販売
従業員	約100名
丸紅出資比率	60%*2

*2 2017年4月に株式取得完了。

中期経営計画の修正目標について

次に、今回修正した『Global Challenge 2018』の定量目標のうち、フリーキャッシュフローの修正目標についてご説明いたします。社長メッセージでもご説明しました通り、当初の計画では、配当後のフリーキャッシュフローを3カ年累計で黒字化することを目標に掲げていたものを、3カ年累計で4,000億～5,000億円と大幅な黒字とすることで、先に述べた2016年度に引き続き、「財務基盤の更なる強化」の実現を目指していきます。

この方針に基づき、遅くとも2020年度末までにネットDEレシオを0.8倍程度にすることを目標とし、その通過点として、『Global Challenge 2018』の最終年度である2018年度末には1.0倍程度を目標としています。なお、新規投融資については、3カ年累計で4,000億～5,000億円に修正しましたが、非資源分野を中心に戦略的に案件を厳選する方針です。

また、今回の『Global Challenge 2018』の修正において併せて掲げた「事業戦略の進化」も基礎営業キャッシュフロー極大化の観点で非常に重要と考えています。事業戦略を徹底して見直し、その戦略に基づいた投資や回収を実行していくことで、キャッシュフローの効率的配分と極大化を同時に目指していきます。

以上、当社のキャッシュフロー経営についてご説明いたしましたが、引き続き、CFOとして、攻めと守りのバランスを意識した経営に当たってまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りたく、宜しくお願い申し上げます。

新規投融資と回収

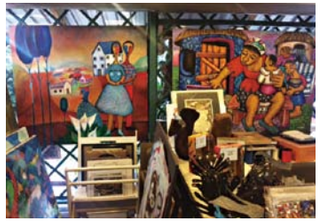
	2016年度通期実績	2016年度主要案件	GC2018期間合計（修正後計画）
新規投融資	約△1,100億円	—	△4,000億～△5,000億円 非資源を中心に戦略的に厳選
非資源	約△1,100億円	•天然ガス焚き火力発電事業（北米） •電力・水・蒸気供給事業（中東） •再生可能エネルギー事業（アジア／南米） •航空機部品事業（北米） •ガス配送事業（ポルトガル） •タイヤ販売事業（メキシコ） •FPSO傭船事業（ブラジル）	
資源	約△0億円	—	
CAPEX*3	約△1,400億円	•エネルギー権益事業（北米／英） •輸送機関連リース・レンタル事業（北米） •肥料貯蔵設備等（北米）	
投資の回収	約＋3,000億円	•貨車リース事業（北米） •自動車関連事業（北米） •有価証券売却等（北米／日本） •天然ガス焚き火力発電事業（北米） •太陽光発電事業（日本） •社有不動産売却（日本）	

*3 既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資。
（注）＋はキャッシュイン。△はキャッシュアウト。

世界の街から ケニア／ナイロビ

ナイロビ国立公園

小西 仁
丸紅（株）建機・産機本部
（2014年4月よりナイロビ支店に駐在）



アフリカンアートの数々

ナイロビ・マラソン（ケニア共和国大使館提供）

ジャンボ！（スワヒリ語の挨拶）　当地ケニアは、2016年8月に初のアフリカ現地開催となった日本政府主催のTICAD-Ⅵ（第6回アフリカ開発会議）が首都ナイロビ市にて行われました。日本政府からは安倍首相、丸紅からは國分社長が出席したこともあり、社内外、政治・経済の両面で注目度が高まっています。

ケニアといえば、アフリカの大地と野生動物、そして無類の強さを誇るマラソン選手を連想される方も多いのではないでしょうか。今回はそんな動物やマラソンに加え、アフリカンアートなど、一味違うナイロビをご紹介します。

ナイロビ空港に降り立つと、さっそく野生動物が出迎えてくれます。パスポートのビザにはライオン、ゾウ、サイ、ヒョウ、そしてバッファローの姿が。続いて市内へ向かう幹線道路の脇には、ナイロビ国立公園の広大なサバンナが広がります。公園の入り口までは、中心街からわずか15分。大都会のビル群をバックにライオンやシマウマが闊歩する光景が見られるのは、世界でもナイロビだけではないでしょうか。

ケニアでは、トップランナーは誰もが憧れる英雄です。陸上競技は常に新聞の一面を飾り、中でもマラソンは、リオ五輪で男女揃って金メダルを獲得した国民的スポーツ。サバンナを駆け抜けるマサイマラ・マラソンや、街の中心街を疾走するナイロビ・マラソンなど、バラエティーに富んだマラソン大会が頻繁に行われています。

また、日本ではあまり知られていませんが、独創的な色彩・空間感覚を持つアフリカ人アーティストの作品は、欧州を中心に高く評価されています。ナイロビ市内には、森の中にたたずむ閑静な空間が話題を呼んでいる画廊などもあり、近代美術を中心とした洗練された作品群を鑑賞することができます。

ナイロビは中東系エアラインの直行便が毎日就航しており、中東主要都市から5時間程度で到着する、最も身近なアフリカです。ケニアの玄関口である人口400万人を数える大都会ナイロビを是非訪れてみてはいかがでしょうか。

コラム「正・新・和」 Marubeni Educational Fund in Vietnam

［ 丸紅は、社是「正・新・和」の理念のもと、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指しています。 ］

トゥー君親子

『夢を追いかける ベトナムの小学生を支える』

ベトナムの農村風景

ニンスアン小学校

1986年に始まったドイモイ政策と教育の強化は、世界的に最も貧しい国の一つであったベトナムの所得水準を押し上げたものの、農村部ではまだ貧しい生活を送る人々がいます。丸紅は、1994年に「Marubeni Educational Fund in Vietnam（MACFUND）」を設立後、現在までに73万ドルを拠出し、経済的に恵まれない学生を支援しています。MACFUNDは、ベトナムで外国企業が設立した中で最も古い基金の一つで、これまでに約8,000人の学生や教師たちの支援をしてきました。

幼いころにお父さんをがんで亡くしたトゥー君（11才）もMACFUNDの奨学生の一人です。彼の夢は、科学者かお医者さんになり、トーマス・エジソンのように人々の生活をよりよいものにすること、そして亡くなったお父さんのような病気の人々を治すことです。奨学金は朝から晩まで働くお母さんの負担を軽くし、自分の夢へ一歩近づけてくれたとトゥー君は言います。

MACFUNDは丸紅の創業150周年を記念して、従来の奨学金に加え、財政状態の苦しい地域の学校建設に援助を行いました。トゥー君の通ったニンスアン小学校は15万ドルの援助を受け、校舎の新設を行いました。MACFUNDが寄附したコンピューターを備えた専用の教室もでき、教育の質の向上に役立っています。

ベトナムの若い世代に、ビジネスパートナーとしてだけではなく、丸紅のことを好きになってもらいたいという思いから、丸紅ベトナム会社が主体となり、MACFUNDの支援活動を続けています。今後は、この活動をベトナム全域まで広げていきたいと考えています。

（本文は、2016年9月の取材をもとに作成しています。）

当社ホームページの Scope でMACFUNDの動画をご紹介しています。
Scope では世界中で活躍する丸紅グループの事業を記事と動画で紹介しています。
http://www.marubeni.co.jp/insight/scope/
詳しくは当社ホームページをご覧ください。

IRインフォメーション

株式情報

株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行済株式の総数 **1,737,940,900株**

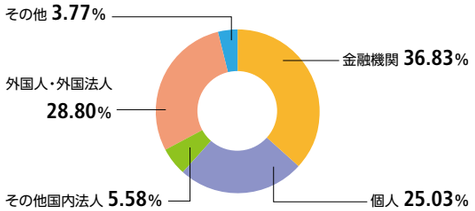
株主数 **189,437名**

大株主 (2017年3月31日現在)

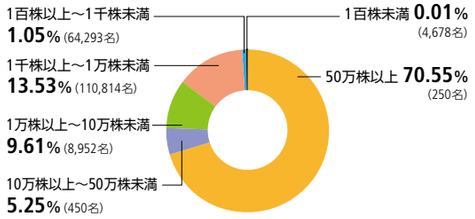
株主名	当社への出資状況 持株数(百株)	当社への出資状況 議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	857,539	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	813,066	4.68
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	420,830	2.42
明治安田生命保険相互会社	418,187	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	368,722	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	356,838	2.05
株式会社みずほ銀行	300,000	1.72
バンク ジュリウス ベア シンガポール スハイル エス エー エー エル エム パワン サド エス パワン オマール エス パワン 2	292,246	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	262,049	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	261,866	1.50

• 持株数は百株未満を切り捨て、議決権比率は小数点3位以下を切り捨てております。

所有者別分布状況 (2017年3月31日現在)



所有株数別分布状況 (2017年3月31日現在)



• 円グラフの数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

株価／出来高の推移 (2016年10月1日～2017年3月31日)

直近／高値／安値(東証)
直近(終値)　685.5円　2017年3月31日
高値(ザラ場) 745.4円　2017年3月2日
安値(ザラ場) 514.0円　2016年10月3日

会社概要／役員

会社概要 (2017年3月31日現在)

創　業	1858年5月
設　立	1949年12月1日
資本金(単体)	262,685,964,870円
従業員の状況	従業員：4,458名 平均年齢：41.4歳 平均勤続年数：16.6年

• 上記人員には、国内出向者598名、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生898名が含まれております。また、上記4,458名のほかに、海外現地法人の現地社員1,520名、海外支店・出張所の現地社員が433名おります。

当社ネットワーク (2017年4月1日現在)

国内	本社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
国内	支社・支店・出張所	北海道支社、東北支社、名古屋支社、大阪支社、中国支社、九州支社等11カ所
海外	海外支店・出張所	モスクワ支店、イスタンブール支店、ヨハネスブルグ支店、シンガポール支店、クアラルンプール支店等57カ所
海外	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社等30の現地法人およびこれらの支店・出張所等32カ所

役員 (2017年6月23日現在)

取締役会長	朝田照男
代表取締役社長*	國分文也
代表取締役副社長執行役員*	秋吉 満、山添 茂
代表取締役常務執行役員*	南 晃、矢部延弘
取締役	北畑隆生、高橋恭平、福田 進、翁 百合
監査役	葛目 薫、郡司和朗 吉戒修一、八丁地 隆、米田 壯
専務執行役員	岩佐 薫、松村之彦、岩下直也 柿木真澄、髙原一郎
常務執行役員	鳥居敬三、桒山章司、寺川 彰 石附武積、小林武雄、河村 肇 宮田裕久、山﨑康司、Michael McCarty 氏家俊明
執行役員	伊佐範明、橋本雅至、小林伸一 相良明彦、株本幸二、熊木 毅 岡田英嗣、酒井宗二、古賀久三治 水本圭昭、島﨑 豊、冨田 稔、堀江 順 及川健一郎、二井英一

• ＊印の各氏は、代表取締役であり、かつ執行役員を兼務しております。
• 取締役北畑隆生、取締役高橋恭平、取締役福田進および取締役翁百合は、社外取締役であります。
• 監査役吉戒修一、監査役八丁地隆および監査役米田壯は、社外監査役であります。
• 当社は業務運営の一層の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は35名で構成されております。

海外ネットワーク (65カ国119カ所／2017年4月1日現在)

IRニュースメールを配信しております

決算情報はもちろん、最新のビジネスの動きを伝えるニュースリリースなど、当社の情報をタイムリーにお届けします。パソコンのメールアドレスをお持ちの方ならどなたでも無料でご登録いただけます。ぜひご利用ください。

http://www.marubeni.co.jp/ir/news/mail/

詳しくは当社ホームページをご覧ください。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
単元株式数	100株
上場取引所	東京・名古屋
公告方法	電子公告 （なお、当社の電子公告は、当社インターネットホームページの以下のアドレスに掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。） http://www.marubeni.co.jp/ir/houteikoukoku.html
証券コード	8002
インターネットホームページアドレス	http://www.marubeni.co.jp

株式事務に関するご案内

◎ **未払配当金のお支払い**

みずほ信託銀行・みずほ銀行の本店および全国各支店にてお支払いいたします。

※なお、みずほ証券の本店および全国各支店においても、取り次ぎをいたします。

◎ **配当金の支払明細の発行**

みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

◎ **住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取方法のご指定、確定申告、相続に伴うお手続き等**

［証券会社に口座をお持ちの株主様］

口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。

［証券会社に口座をお持ちでない株主様（特別口座に記録されている株主様）］

みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

※確定申告の際には、株式数比例配分方式以外の配当金受取方式を選択された株主様については、本年6月1日付で送付いたしました配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

お問い合わせ先　〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部　0120-288-324

株主レポート まるべに　No.122（年2回発行）
2017年6月23日発行　発行人／小倉泰彦
発行／丸紅株式会社 財務部
〒103-6060 東京都中央区日本橋二丁目7番1号
TEL 03-3282-2418

VEGETABLE OIL INK
環境保全のため、環境に配慮した植物油インキで印刷しています。